

(参 考)

平成24年3月期 連結決算概要

平成24年 5月10日

三井化学株式会社

(単位：億円)

1. 損益状況

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増 減
売 上 高	13,917	14,540	623
営 業 利 益	405	216	△ 189
経 常 利 益	389	229	△ 160
当 期 純 利 益	249	△ 10	△ 259

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

(単位：億円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	計	増 減	
				数量差	価格差
石 化	4,340	4,594	254	△ 111	365
基礎化学品	4,357	4,729	372	△ 97	469
ウレタン	1,448	1,322	△ 126	△ 113	△ 13
機能樹脂	1,062	1,148	86	22	64
加工品	1,320	1,340	20	8	12
機能化学品	1,198	1,228	30	57	△ 27
その他	192	179	△ 13	△ 13	-
合 計	13,917	14,540	623	△ 247	870

・営業利益

(単位：億円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	計	増 減		
				数量差	交易条件	固定費他
石 化	128	93	△ 35	△ 38	△ 8	11
基礎化学品	204	89	△ 115	△ 22	△ 84	△ 9
ウレタン	△ 90	△ 144	△ 54	△ 29	△ 65	40
機能樹脂	72	90	18	-	6	12
加工品	14	3	△ 11	△ 22	△ 14	25
機能化学品	100	104	4	11	△ 20	13
その他	2	△ 4	△ 6	-	-	△ 6
全社費用等	△ 25	△ 15	10	-	-	10
合 計	405	216	△ 189	△ 100	△ 185	96

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増 減
資 産 売 却 益	7	29	22
退職給付引当金戻入額	146	-	△ 146
退職給付信託設定益	-	74	74
環境対策引当金戻入額	-	22	22
固定資産処分・売却損	△ 29	△ 30	△ 1
減 損 損 失	△ 22	△ 129	△ 107
関 連 事 業 損 失	△ 10	△ 7	3
投資有価証券評価損	△ 7	△ 11	△ 4
そ の 他	△ 24	△ 13	11
合 計	61	△ 65	△ 126

4. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H23/3末	H24/3末	増 減		H23/3末	H24/3末	増 減
流動資産	6,660	6,613	△ 47	有利子負債	4,807	4,648	△ 159
有形固定資産	4,677	4,306	△ 371	その他負債	3,838	3,757	△ 81
無形固定資産	113	116	3	自己資本	3,837	3,674	△ 163
投資等	1,506	1,528	22	少数株主持分	474	484	10
資産計	12,956	12,563	△ 393	負債純資産計	12,956	12,563	△ 393

(D/E) (1.25) (1.27) (0.02)

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増 減
営業キャッシュ・フロー	732	433	△ 299
投資キャッシュ・フロー	△ 432	△ 425	7
(フリーキャッシュ・フロー)	(300)	(8)	(△ 292)
財務キャッシュ・フロー	△ 201	△ 267	△ 66
その他	△ 18	△ 6	12
現預金等増減	81	△ 265	△ 346

6. 主要指標

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増 減
研究開発費	億円 362	332	△ 30
減価償却費	億円 692	627	△ 65
設備投資額	億円 451	448	△ 3
金融収支	億円 △ 54	△ 37	17
期末有利子負債残高	億円 4,807	4,648	△ 159
期末従業員数	人 12,782	12,868	86
為替レート	円/US\$ 86	79	△ 7
国産ナフサ価格	円/KL 47,500	54,900	7,400

7. 連結の範囲

(単位：社)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増 減
連結子会社数	66	70	4
持分法適用会社数	29	31	2
合計	95	101	6

8. 当期のトピックス

- ・Acomon社(スイス)：プラスチックメガネレンズモノマーの製造・販売会社 買収(平成23年4月)
- ・市原工場：1-ヘキセン製造プラント 営業運転開始(平成23年4月)
- ・佛山三井化学ポリウレタン(中国)：ポリウレタンフォーム用原料 営業運転開始(平成23年5月)
- ・イハラプラス社(ブラジル)：農薬の製剤製造・販売会社 株式取得(平成23年9月)

9. 次期の見通しについて

平成24年4月22日に、当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。現時点で、関係当局による調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、また、一部のプラントを除き操業を停止しております。

従って、このような状況下、現時点で補償、撤去及び復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響を合理的に見積ることは困難な状況であるため、次期の業績の見通しについては、業績予想を未定としております。当社は、懸命に事故原因の究明及び再発防止策の立案を急ぐとともに、業績に与える影響の把握に努めてまいります。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社
コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 稔一
(氏名) 裾分 啓士
配当支払開始予定日

TEL 03-6253-2100
平成24年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,454,024	4.5	21,564	△46.8	22,884	△41.1	△1,007	—
23年3月期	1,391,713	15.2	40,548	—	38,851	—	24,854	—

(注)包括利益 24年3月期 △3,731百万円 (—%) 23年3月期 20,283百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△1.01	—	△0.3	1.8	1.5
23年3月期	24.80	—	6.5	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5,541百万円 23年3月期 7,304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	1,256,303	415,771	29.2	366.79
23年3月期	1,295,627	431,101	29.6	383.00

(参考) 自己資本 24年3月期 367,436百万円 23年3月期 383,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	43,302	△42,452	△26,693	54,564
23年3月期	73,196	△43,204	△20,055	81,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,012	24.2	1.6
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,011	—	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

25年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成24年4月22日に、当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。現時点で、関係当局による調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、また、一部のプラントを除き操業を停止しております。従って、このような状況下、現時点で補償、撤去及び復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響を合理的に見積ることは困難な状況であるため、次期の業績の見通しについては、業績予想を未定としております。当社は、懸命に事故原因の究明及び再発防止策の立案を急ぐとともに、業績に与える影響の把握に努めてまいります。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。
【添付資料】5～6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	1,022,020,076 株	23年3月期	1,022,020,076 株
24年3月期	20,250,111 株	23年3月期	20,097,891 株
24年3月期	1,001,855,909 株	23年3月期	1,002,143,882 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	857,301	△0.1	△21,171	—	5,066	84.4	3,118	△71.7
23年3月期	857,902	14.8	△9,883	—	2,748	—	11,001	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	3.11		—	
23年3月期	10.98		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	990,598		279,755		28.2	279.26		
23年3月期	1,022,295		286,055		28.0	285.51		

(参考) 自己資本 24年3月期 279,755百万円 23年3月期 286,055百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5～6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・平成24年5月10日(木)……機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス

【添付資料の目次】

岩国大竹工場における爆発・火災事故について	2
1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）	10
(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）	10
(3) 対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業的前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計上の見積りの変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

岩国大竹工場における爆発・火災事故について

本年4月22日（日）午前2時15分、当社岩国大竹工場にて爆発・火災事故が発生いたしました。

本事故により、当社従業員1名の貴重な生命を失うとともに、近隣居住の方を含む25名の方々が負傷され、さらに近隣居住の皆様及び近隣企業の皆様の家屋・設備等にも被害を及ぼす事態を惹き起こしてしまいました。お亡くなりになられた方には心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族、負傷された方々、家屋・設備等の被害に遭われた方々に対し、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には、誠心誠意対応させていただく所存であります。

さらに、近隣居住及び近隣企業の皆様、株主の皆様、関係ご当局の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、現在、関係ご当局の調査中ではありますが、当社におきましても、事故後速やかに社外の有識者による「事故調査委員会」を設置し、事故原因の究明に全力を挙げて取り組んでおります。事故原因が判明次第、関係ご当局のご指導を仰ぎつつ、徹底的な再発防止対策を実施してまいります。

当社グループでは、従来より、「安全は全てに優先する」として工場の安全を最優先課題に位置付け、様々な対策を講じてまいりましたが、現実には、このような事故を起こしてしまいましたことにつき、改めて深くお詫び申し上げます。今回の事故を受け、当社グループでは安全管理について根本から考え、二度とこのような事故を起こさないとの決意と信念をもって、グループ一丸となって再発防止と安全管理の再徹底に万全を尽くし、もう一度、社会の皆様にご信頼していただける会社となることのできるよう、懸命の努力をしております。

皆様におかれましては、当社グループに対し、何卒ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田中 稔一

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下「当期」という。）の世界経済は、年度前半は中国を中心とするアジア地域の堅調な経済成長により好調に推移したものの、年度後半は欧州の財政危機を背景とした世界的な景気減速、新興国の需要低迷及びタイにおける洪水被害等の影響を受け、非常に厳しい状況が継続しました。

日本経済におきましては、東日本大震災により、消費及び生産活動に著しい打撃を受けたことに加え、長期化する歴史的水準の円高の影響を受け、厳しい状況となりました。

化学工業界におきましては、年度前半はアジア地域の経済成長による旺盛な海外需要に牽引され、好調に推移したものの、年度後半は、世界景気の減速に伴う需要低迷に加え、歴史的水準の円高や原燃料価格高騰の影響を受け、厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成 23 年度中期経営計画の「景気変動を受け難い事業の拡大」、「競争優位事業のグローバル拡大」、「将来のコア事業創出」、「徹底的なコストダウンと抜本的な再構築」の 4 つの基本戦略を着実に実行し、事業ポートフォリオの変革に努めてまいりました。しかしながら、年度後半の急激な景気減速の影響等により、当期の業績は、以下のとおりとなりました。特に、当期純利益につきましては、ポリウレタン材料事業に係る減損損失の計上を余儀なくされたことにより、厳しい結果となりました。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	14,540	216	229	△ 10
前期	13,917	405	389	249
増減額	623	△ 189	△ 160	△ 259
増減率(%)	4.5	△ 46.8	△ 41.1	—

売上高は、前期に比べ 623 億円増（4.5%増）の 14,540 億円となりました。これは、ウレタン事業等の販売数量減少の影響が 247 億円あったものの、ナフサなどの原燃料価格上昇による販売価格の改定及び年度前半において基礎化学品事業の市況改善による販売価格上昇の影響が 870 億円あったことによるものです。

また、海外売上高は 6,063 億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ 0.4 ポイント減の 41.7%となりました。

営業利益は、前期に比べ 189 億円減（46.8%減）の 216 億円となりました。これは、全社的なコスト削減の効果はあったものの、ウレタン事業や年度後半における基礎化学品事業の市況価格下落により、製品の利幅が十分に確保できなかったことによるものです。

経常利益は、前期に比べ 160 億円減（41.1%減）の 229 億円となりました。これは、受取配当金の増加等により営業外損益が 29 億円改善したものの、営業利益が減少したことによるものです。

特別損益は、資産売却益 29 億円、環境対策引当金戻入額 22 億円、及び退職給付信託設定益 74 億円を計上した一方、減損損失を 129 億円計上したことなどにより、前期に比べ 126 億円減の 65 億円の損失となりました。なお、前期は、退職給付制度の見直しに伴い、特別利益として 146 億円の退職給付引当金戻入額を計上しておりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ 286 億円減の 164 億円となりました。

当期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ 259 億円減の 10 億円の損失となり、1 株当たり当期純損失金額は 1.01 円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

(石化)

石化セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

エチレン及びプロピレンは、需要減退のために生産量がいずれも減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、販売数量が減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 254 億円増の 4,594 億円、売上高全体に占める割合は 32%となりました。一方、営業利益は、販売数量の減少により、前期に比べ 35 億円減の 93 億円となりました。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

フェノールは、年度前半においては、中国等アジア地域における堅調な需要により売上高が好調に推移したものの、昨年 10 月以降の急激な需要減退及び市況下落の影響を受け、減産対応を行った結果、販売数量が減少したため、全体として売上高が前期並みとなりました。

ビスフェノール Aは、年度前半においては、主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂向けを中心とする堅調な需要により売上高が好調に推移したものの、昨年 10 月以降の急激な需要減退及び市況下落の影響を受け、減産対応を行った結果、販売数量が減少したため、全体として売上高が前期並みとなりました。

高純度テレフタル酸は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、昨年 4 月の帝人化成株式会社との事業統合効果が寄与し、売上高が好調に推移しました。

エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 372 億円増の 4,729 億円、売上高全体に占める割合は 33%となりました。一方、営業利益は、年度後半の一部製品の市況下落の影響等により、前期に比べ 115 億円減の 89 億円となりました。

(ウレタン)

ウレタンセグメントは、全体として売上高が低調に推移しました。

ポリウレタン材料は、鹿島工場が震災により昨年 5 月中旬まで生産を停止したことに加え、震災による自動車市場の需要低迷、中国の需要減退及び円高の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

コーティング材料は、国内自動車生産の低迷及び情報家電市場の需要減退の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

接着材料は、国内向け軟包装用接着剤の需要は堅調であったものの、中国等アジア地域での大型液晶テレビの需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

成形材料は、国内及び中国における工作機械及び半導体の需要は低迷したものの、堅調な建築土木関連需要により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 126 億円減の 1,322 億円、売上高全体に占める割合は 9%となりました。また、営業損失は、販売数量の減少と円高による輸出採算悪化の影響を受け、前期に比べ 54 億円増の 144 億円の損失となりました。

(機能樹脂)

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、アジア地域を中心とする自動車及び産業材需要の伸びに的確に対応し、売上高が好調に推移しました。

機能性コンパウンド製品は、電子部品用途の需要低迷の影響を受けたものの、包装材用

途の堅調な需要拡大と自動車用途の需要回復により、売上高が堅調に推移しました。

特殊ポリオレフィンは、年度後半からの電子情報関連用途の需要低迷の影響を受けたものの、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 86 億円増の 1,148 億円、売上高全体に占める割合は 8 %となりました。また、営業利益は、円高の影響を受けたものの、コスト削減等により、前期に比べ 18 億円増の 90 億円となりました。

(加工品)

加工品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

衛生材料は、中国・東南アジア地域における紙おむつの需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場の需要拡大により、売上高は好調に推移しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

包装用フィルムは、震災による前倒し需要の反動により、昨年 7 月以降は需要が減速したものの、値上げ効果により売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 20 億円増の 1,340 億円、売上高全体に占める割合は 9 %となりました。一方、営業利益は、コスト削減等の効果はあるものの、円高等による交易条件の悪化により、前期に比べ 11 億円減の 3 億円となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

ヘルスケア材料は、メガネレンズ用材料の旺盛な海外需要及び昨年 4 月のスイス Acomon 社の買収効果が寄与したことにより、売上高が好調に推移しました。

特殊ガスは平成 21 年秋の事故により生産を停止していましたが、平成 22 年夏に一部操業を再開したため売上高が増加した一方、**化成品**は不採算品目整理の影響を受け売上高が減少しました。

触媒は、円高の影響により売上高が伸び悩みました。

農業化学品は、震災の影響により前期出荷予定の品目が当期に繰り越されたため、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 30 億円増の 1,228 億円、売上高全体に占める割合は 8 %となりました。また、営業利益は、円高の影響を受けたものの、一部製品の需要回復等により、前期に比べ 4 億円増の 104 億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 13 億円減の 179 億円、売上高全体に占める割合は 1 %となりました。また、営業損益は、前期に比べ 6 億円減の 4 億円の損失となりました。

②次期の見通し

平成 24 年 4 月 22 日に、当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。現時点で、関係当局による調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、また、一部のプラントを除き操業を停止しております。

従って、このような状況下、現時点で補償、撤去及び復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響を合理的に見積ることは困難な状況であるため、次期の業績の見通しについては、業績予想を未定としております。当社は、懸命に事故原因の究明及び再発防止策の立案を急ぐとともに、業績に与える影響の把握に努めてまいります。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

なお、平成 24 年度から会計上変更となる項目は以下のとおりであります。

1) 減価償却方法の変更

当社グループの有形固定資産の減価償却方法は、当社・国内連結子会社は主として定率法で行っていましたが、平成 24 年度から定額法へ変更することとしました。

2) 海外子会社の決算期統一

平成 24 年度より海外の主要連結子会社の決算期を順次、12 月から 3 月に変更する予定であります。そのため一部の連結子会社では、平成 24 年 1 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月が、平成 24 年度の事業年度となります。

3) 一部事業の帰属セグメントの変更

当社は、平成 24 年 4 月 1 日付で、新たな成長基盤の構築に向けた平成 23 年度中期経営計画の早期達成のため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。

加工品セグメントを廃止し、従来の加工品セグメントのうちペリクル事業を機能樹脂セグメント、不織布事業を機能化学品セグメント、フィルム・シート事業をフィルム・シートセグメントとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ 393 億円減の 12,563 億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ 240 億円減の 8,405 億円となり、そのうち、**有利子負債**は 159 億円減の 4,648 億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ 0.1 ポイント改善の 37.0%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ 153 億円減の 4,158 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 0.4 ポイント減の 29.2%となりました。

以上により、当期末の**有利子負債／自己資本比率（D／E レシオ）**は、前期末に比べ 0.02 ポイント増の 1.27 となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、265 億円減少し、当期末には 546 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ 299 億円減の 433 億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少に加え、仕入債務の減少等による運転資金の増加などがあったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ 7 億円減の 425 億円となりました。これは、新たな成長戦略による子会社株式及び投資有価証券の取得による支出の増加があったものの、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ 66 億円増の 267 億円となりました。これは、有利子負債の返済が進んだことや、少数株主への配当金の支払いが増加したことなどによるものです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.0	29.4	30.5	29.6	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	15.1	22.9	22.7	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	9.8	7.0	6.6	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	5.9	8.2	9.5	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向 25%以上、かつ、DOE 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当

当社は、当期末において、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、平成23年12月2日に1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、前期と同額の1株当たり6円となります。

また、平成24年4月22日に、当社岩国大竹工場の爆発・火災事故が発生したことにより、現時点で補償、撤去及び復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響を合理的に見積ることは困難な状況であるため、次期の配当予想を未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、次期の配当予想についても速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

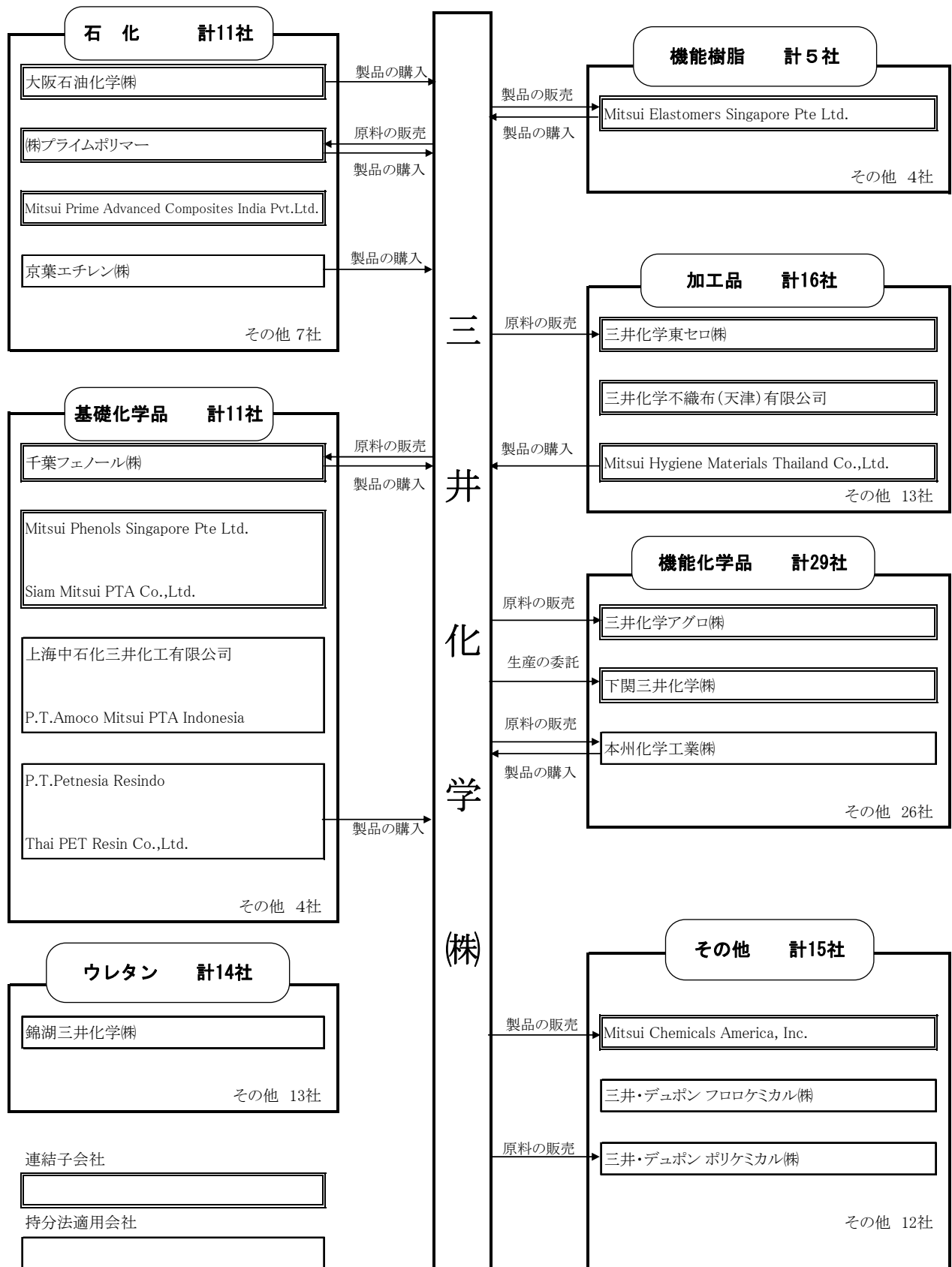
当社グループは、当社、子会社 83 社及び関連会社 23 社で構成され、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち 70 社を連結し、清算状態等の 5 社を除く子会社及び関連会社 31 社に持分法を適用しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学(株)、(株)プライムポリマー、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、京葉エチレン(株) その他 7 社 (計 11 社)
基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド	千葉フェノール(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd. その他 4 社 (計 11 社)
ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料	錦湖三井化学(株) その他 13 社 (計 14 社)
機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 4 社 (計 5 社)
加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム	三井化学東セロ(株)、三井化学不織布(天津)有限公司、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. その他 13 社 (計 16 社)
機能化学品	ヘルスケア材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品	三井化学アグロ(株)、下関三井化学(株)、本州化学工業(株) その他 26 社 (計 29 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株) その他 12 社 (計 15 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）

①企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

②目指すべき企業グループ像

『「化学」「革新」「夢」の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ～』を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）

①長期経営目標（平成 29 年近傍）

当社グループは、経営の基本骨格であるグランドデザインに基づき、長期経営目標を次のとおり「経済」、「環境」、「社会」について定めるとともに、目指すべき「事業ポートフォリオ」及び「経営基盤」のあるべき姿を定め、企業価値の持続的向上を図ることとしております。

経済	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益：1,500 億円以上 ・ROA（総資産営業利益率）：10%以上
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG（温室効果ガス）排出量削減：▲60 万トン（平成 2 年度比） ・製品を通じた地球環境への貢献追求
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最高の労働安全水準 休業災害度数率（注）0.15 以下 ・化学物質リスク評価の推進 <p>（注）休業災害度数率 = $\frac{\text{休業労働災害被災者数} \times 100 \text{ 万時間}}{\text{全従業員の合計労働時間}}$</p>
事業ポートフォリオ ＜成長性と永続性の確保＞	<ul style="list-style-type: none"> ①景気に左右され難い事業分野の拡大（機能化学品） ②絞り込まれた高付加価値事業（機能製品）の強化・拡大 ③グローバル・トップ戦略の推進（海外売上比率 50%以上） ④環境・新エネルギー等、新成長分野での新規事業の創出 ⑤国内勝ち残り（国内事業の再構築、間接部門のスリム化）
経営基盤 ＜グローバル経営の実現＞	<ul style="list-style-type: none"> ①組織・制度 <ul style="list-style-type: none"> ・小回りが利き、縦横が柔軟な組織 ・変化に対応できる柔軟な制度（システム） ②拠点（本社・支店・工場・研究所） <ul style="list-style-type: none"> ・国内拠点毎のあらゆる競争力強化 ・海外統括拠点の役割と機能の強化 ③人材 <ul style="list-style-type: none"> ・少数精鋭化（間接部門の更なる効率化） ・グローバル経営を担う人材の獲得・育成 ④文化 <ul style="list-style-type: none"> ・変化を先取りする進取の風土醸成 ・高い志を持った戦う野武士集団形成

②中期経営計画

当社グループは、事業環境の激変の中で、上記の長期経営目標を実現し、新たな成長軌道を築き上げるため、平成 23 年度を初年度とする中期経営計画を策定しました。

この中期経営計画において、「“成長性”と“永続性”を実現する事業ポートフォリオ」を構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、4つの基本戦略を定めました。これらの基本戦略を確実に実行することで、今後も起こりうる事業環境の激変を克服しながら、新たな成長軌道を邁進してまいります。

基本戦略 1 景気変動を受け難い事業の拡大

＜方策＞

- ・M&Aによる機能化学品の早期拡大
- ・グループの技術開発力結集による海外展開加速

＜重点 5 事業＞

- ・精密化学品（ヘルスケア、触媒）
- ・農薬
- ・機能フィルム・機能シート・不織布

- ・コーティング・接着剤
- ・エンブラ・コンパウンド

基本戦略2 競争優位事業のグローバル拡大

<方策>

- ・有力パートナーとの連携による急拡大するアジア需要の早期獲得

<世界トップ5事業>

- ・フェノール・チェーン（フェノール、BPA、MI BK）
- ・PO系コンパウンド（ポリプロピレンコンパウンド、アドマー）
- ・エラストマー（タフマー、EPT）
- ・メタロセンポリマー（エボリュエ）
- ・高屈折率メガネレンズ（MRシリーズ）

基本戦略3 将来のコア事業創出

<方策>

- ・R&Dの重点化・効率化
- ・新たなビジネスモデルの構築

<育成5領域>

- ・太陽光発電用部材
- ・電子・情報フィルム
- ・エコ自動車材（軽量化材、リチウムイオン電池部材）
- ・次世代機能化学品（次世代農薬、歯科材料）
- ・バイオマス化学品

基本戦略4 国内勝ち残り

<方策>

- ・競争劣位事業の再構築と国内生産拠点の徹底合理化
- ・間接部門の大幅スリム化

(3) 対処すべき課題

平成24年4月22日に発生いたしました当社岩国大竹工場爆発・火災事故により、当社従業員1名の貴重な生命を失うとともに、近隣居住の方を含む25名の方々が負傷され、さらに近隣居住の皆様及び近隣企業の皆様の家屋・設備等にも被害を及ぼす事態を惹き起こしてしまいました。お亡くなりになられた方には心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族、負傷された方々、家屋・設備等の被害に遭われた方々に対し、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には、誠心誠意対応させていただく所存であります。

さらに、近隣居住及び近隣企業の皆様、株主の皆様、関係ご当局の皆様、お客様など、社会の皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、現在、関係ご当局の調査中ではありますが、当社におきましても、事故後速やかに社外の有識者による「事故調査委員会」を設置して、事故原因の究明に全力を挙げて取り組んでおります。事故原因が判明次第、関係ご当局のご指導を仰ぎつつ、徹底的な再発防止対策を実施してまいります。

当社グループでは、従来より、「安全は全てに優先する」として工場の安全を最優先課題に位置付け、様々な対策を講じてまいりましたが、現実には、このような事故を起こしてしまいましたことにつき、改めて深くお詫び申し上げます。今回の事故を受け、当社グループでは安全管理について根本から考え、二度とこのような事故を起こさないという決意と信念をもって、グループ一丸となって再発防止と安全管理の再徹底に万全を尽くしてまいります。

平成24年度の世界経済は、米国経済の回復及び中国をはじめとするアジア地域や新興国の堅調な経済成長に支えられ、成長を維持することが想定されるものの、欧州の財政危機が深刻化し世界的な景気減速に発展する懸念が残り、先行き不透明な状況が見込まれます。

日本経済は、東日本大震災の復興需要が徐々に本格化することにより、経済を押し上げることが期待される一方、電力供給不足、更なる原油価格高騰や円高回帰の懸念があります。

さらに、化学工業界におきましては、中東及び中国における生産能力増加に伴い、安価な石化製品がこれまで以上に国内に流入する等、非常に厳しい状況になると認識しております。

当社グループは、このような事業環境下において、平成23年度中期経営計画で掲げる「事業ポートフォリオの変革と経営のグローバル化を目指し、三井化学グループの成長性と永続

性を確保する基盤を構築する」という目標達成のため、昨年度より、早期の事業拡大や抜本的な事業構造改革による企業体質の徹底強化等を進めてまいりました。しかしながら、これらの成果が十分に上がる前に世界景気が減速したこと等により、平成 23 年度は厳しい業績を余儀なくされました。

平成 23 年度中期経営計画の 2 年目である平成 24 年度は、早期に収益を改善し、成長軌道を実確に取り戻すため、事業拡大や事業構造改革を更に加速して実行し、次の点を重点課題として全力で取り組んでまいります。

(経済軸)

(1) 平成 23 年度中期経営計画基本戦略の前倒し実行

- ① 景気変動を受け難い重点 5 事業の強化・拡大
- ② 成長するアジアを中心とするグローバルな事業拡大
- ③ 新製品及び新事業の創出加速
- ④ 大型プロジェクトの推進

(2) 低収益事業の構造改革の加速

(3) 企業体質の徹底強化

- ① 間接部門のスリム化
- ② コストダウン、研究開発の効率化

(4) 為替変動、原料高への対応

- ① 原料高騰に対応した付加価値の維持、改善
- ② 為替リスク低減対策の推進

(5) キャッシュフローの確保

投融资の厳選、在庫の適正レベル維持、サプライチェーン・マネジメント活動の定着

(環境軸)

GHG (温室効果ガス) 削減

- ① GHG 削減計画の実行と省エネ革新技術の開発
- ② 製品に対する環境配慮要請への対応 (地球環境への貢献)

(社会軸)

(1) 保安防災・労働安全

- ① 当社グループの事故・労働災害撲滅
- ② 岩国大竹工場における爆発・火災事故を受けての原因究明及び再発防止策の徹底

(2) 化学品安全規制への対応

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,219	54,340
受取手形及び売掛金	264,420	274,500
たな卸資産	239,931	248,397
繰延税金資産	4,971	10,061
未収入金	66,505	62,418
その他	9,372	12,166
貸倒引当金	△442	△571
流動資産合計	665,976	661,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,773	314,922
減価償却累計額	△202,502	△207,887
建物及び構築物（純額）	112,271	107,035
機械装置及び運搬具	1,025,295	1,027,473
減価償却累計額	△865,120	△888,064
機械装置及び運搬具（純額）	160,175	139,409
土地	166,431	165,210
建設仮勘定	21,005	11,630
その他	60,641	61,933
減価償却累計額	△52,788	△54,588
その他（純額）	7,853	7,345
有形固定資産合計	467,735	430,629
無形固定資産	11,293	11,612
投資その他の資産		
投資有価証券	98,973	93,850
繰延税金資産	3,436	3,213
その他	49,542	56,463
貸倒引当金	△1,328	△775
投資その他の資産合計	150,623	152,751
固定資産合計	629,651	594,992
資産合計	1,295,627	1,256,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,823	194,025
短期借入金	103,092	96,492
1年内返済予定の長期借入金	23,787	24,482
コマーシャル・ペーパー	7,400	18,700
1年内償還予定の社債	21,000	30,000
未払法人税等	4,979	3,978
役員賞与引当金	79	35
修繕引当金	11,728	9,165
資産除去債務	161	—
その他	73,249	74,630
流動負債合計	442,298	451,507
固定負債		
社債	113,000	93,000
長期借入金	211,733	201,501
繰延税金負債	12,848	13,561
退職給付引当金	54,528	53,150
役員退職慰労引当金	341	313
修繕引当金	2,324	3,832
環境対策引当金	10,650	7,264
資産除去債務	2,215	2,345
その他	14,589	14,059
固定負債合計	422,228	389,025
負債合計	864,526	840,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	201,692	194,648
自己株式	△14,254	△14,268
株主資本合計	403,556	396,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,490	8,179
繰延ヘッジ損益	120	△81
為替換算調整勘定	△31,426	△37,160
その他の包括利益累計額合計	△19,816	△29,062
少数株主持分	47,361	48,335
純資産合計	431,101	415,771
負債純資産合計	1,295,627	1,256,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,391,713	1,454,024
売上原価	1,174,178	1,261,201
売上総利益	217,535	192,823
販売費及び一般管理費	176,987	171,259
営業利益	40,548	21,564
営業外収益		
受取利息	213	273
受取配当金	2,008	3,068
負ののれん償却額	1,238	683
持分法による投資利益	7,304	5,541
その他	4,866	5,559
営業外収益合計	15,629	15,124
営業外費用		
支払利息	7,621	7,061
休止費用	2,158	1,002
為替差損	2,977	1,150
その他	4,570	4,591
営業外費用合計	17,326	13,804
経常利益	38,851	22,884
特別利益		
固定資産売却益	673	2,374
投資有価証券売却益	58	19
事業譲渡益	—	543
退職給付引当金戻入額	14,618	—
退職給付信託設定益	—	7,376
環境対策引当金戻入額	—	2,194
特別利益合計	15,349	12,506
特別損失		
固定資産処分損	2,863	2,950
固定資産売却損	152	68
減損損失	2,248	12,906
関連事業損失	974	674
投資有価証券評価損	670	1,053
災害による損失	1,365	1,386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	—
特別損失合計	9,242	19,037
税金等調整前当期純利益	44,958	16,353
法人税、住民税及び事業税	10,419	9,703
法人税等調整額	626	△916
法人税等合計	11,045	8,787
少数株主損益調整前当期純利益	33,913	7,566
少数株主利益	9,059	8,573
当期純利益又は当期純損失 (△)	24,854	△1,007

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,913	7,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,754	△3,218
繰延ヘッジ損益	181	△254
為替換算調整勘定	△10,508	△6,864
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,549	△961
その他の包括利益合計	△13,630	△11,297
包括利益	20,283	△3,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,505	△10,253
少数株主に係る包括利益	7,778	6,522

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	125,053	125,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,053	125,053
資本剰余金		
当期首残高	91,065	91,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,065	91,065
利益剰余金		
当期首残高	182,922	201,692
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益又は当期純損失(△)	24,854	△1,007
自己株式の処分	△70	△26
当期変動額合計	18,770	△7,044
当期末残高	201,692	194,648
自己株式		
当期首残高	△14,215	△14,254
当期変動額		
自己株式の取得	△149	△55
自己株式の処分	110	41
当期変動額合計	△39	△14
当期末残高	△14,254	△14,268
株主資本合計		
当期首残高	384,825	403,556
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益又は当期純損失(△)	24,854	△1,007
自己株式の取得	△149	△55
自己株式の処分	40	15
当期変動額合計	18,731	△7,058
当期末残高	403,556	396,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,095	11,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,605	△3,311
当期変動額合計	△1,605	△3,311
当期末残高	11,490	8,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△201
当期変動額合計	120	△201
当期末残高	120	△81
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,637	△31,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,789	△5,734
当期変動額合計	△10,789	△5,734
当期末残高	△31,426	△37,160
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,542	△19,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,274	△9,246
当期変動額合計	△12,274	△9,246
当期末残高	△19,816	△29,062
少数株主持分		
当期首残高	41,721	47,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,640	974
当期変動額合計	5,640	974
当期末残高	47,361	48,335
純資産合計		
当期首残高	419,004	431,101
当期変動額		
剰余金の配当	△6,014	△6,011
当期純利益又は当期純損失（△）	24,854	△1,007
自己株式の取得	△149	△55
自己株式の処分	40	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,634	△8,272
当期変動額合計	12,097	△15,330
当期末残高	431,101	415,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,958	16,353
減価償却費	65,604	61,066
のれん償却額	3,633	1,683
減損損失	2,248	12,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,392	△1,371
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△30,532	△6,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△408
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△400	△1,055
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,021	△3,386
受取利息及び受取配当金	△2,221	△3,341
支払利息	7,621	7,061
持分法による投資損益 (△は益)	△7,304	△5,541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	676	1,053
有形固定資産除却損	1,076	772
固定資産売却損益 (△は益)	△521	△2,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,141	△11,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,816	△10,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,570	△1,870
その他	△11,593	399
小計	90,220	53,351
利息及び配当金の受取額	5,368	7,874
利息の支払額	△7,732	△6,721
法人税等の支払額	△14,660	△11,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,196	43,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,505	△34,976
有形固定資産の売却による収入	3,452	3,660
無形固定資産の取得による支出	△1,027	△2,133
長期前払費用の取得による支出	△690	△456
投資有価証券の取得による支出	△774	△8,077
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,068	293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,586
その他	△3,728	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,204	△42,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,941	△5,514
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,400	11,300
長期借入れによる収入	14,108	16,686
長期借入金の返済による支出	△19,112	△26,434
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△30,011	△21,000
少数株主からの払込みによる収入	269	—
自己株式の売却による収入	40	15
自己株式の取得による支出	△149	△55
配当金の支払額	△6,014	△6,011
少数株主への配当金の支払額	△2,401	△5,528
その他	△126	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,055	△26,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,744	△697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,193	△26,540
現金及び現金同等物の期首残高	72,962	81,119
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36	△15
現金及び現金同等物の期末残高	81,119	54,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

【連結子会社】

子会社 83 社のうち、重要な 70 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

株プライムポリマー	大阪石油化学(株)	三井化学東セロ(株)
下関三井化学(株)	三井化学アグロ(株)	千葉フェノール(株)
Mitsui Chemicals America, Inc.		Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.		Siam Mitsui PTA Co., Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.		Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.
三井化学不織布(天津)有限公司		

【持分法適用会社】

非連結子会社 13 社及び関連会社 23 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 5 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

三井・デュポンポリカミル(株)	京葉エチレン(株)	三井・デュポンフロカミル(株)
本州化学工業(株)		
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia		P. T. Petnesia Resindo
上海中石化三井化工有限公司		Thai PET Resin Co., Ltd.
錦湖三井化学(株)		

②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加 7 社)

・買収等による増加 : Acomon AG 他 6 社

(減少 3 社)

・清算等による減少 : Prime Polymer Asia Co., Ltd. 他 2 社

持分法 (増加 2 社)

・新規設立等による増加 : MCTI Scientex Solar Sdn. Bhd. 他 1 社

③連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 32 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

時価法によっております。

c. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、建物については定額法）によっております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。ただし、当社は、業績の悪化を受け、当連結会計年度末において引当金を計上しておりません。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

e. 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

f. 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

c. 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、平成 25 年 3 月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 1）」（実務対応報告第 5 号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 2）」（実務対応報告第 7 号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

(7) 会計上の見積りの変更

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上しておりましたが、相当程度の工事の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積り金額と今回の見積り金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 2,194 百万円増加しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「加工品事業」及び「機能化学品事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品	
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン
	加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム
	機能化学品	ヘルスケア材料、化成品、特殊ガス、触媒、農業化学品
その他	その他	その他関連事業等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への売上高	433,953	435,718	144,800	106,226	132,015	119,769	1,372,481	19,232	1,391,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,709	27,544	4,250	15,268	286	5,740	181,797	52,128	233,925
計	562,662	463,262	149,050	121,494	132,301	125,509	1,554,278	71,360	1,625,638
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,795	20,409	△8,955	7,236	1,431	10,028	42,944	148	43,092
セグメント資産	342,617	230,293	130,368	110,421	139,843	184,177	1,137,719	51,463	1,189,182
その他の項目									
減価償却費(注2)	12,775	12,473	8,521	9,566	8,956	8,404	60,695	4,185	64,880
のれんの償却額	—	36	2,166	25	—	1,395	3,622	11	3,633
持分法適用会社への投資額	1,999	10,622	5,090	93	3,407	6,468	27,679	13,822	41,501
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	15,099	4,023	6,049	3,821	9,026	4,418	42,436	2,656	45,092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
外部顧客への売上高	459,392	472,899	132,183	114,847	134,031	122,829	1,436,181	17,843	1,454,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,791	27,273	4,680	14,664	121	6,203	190,732	59,506	250,238
計	597,183	500,172	136,863	129,511	134,152	129,032	1,626,913	77,349	1,704,262
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,313	8,859	△14,374	8,978	305	10,359	23,440	△396	23,044
セグメント資産	336,630	214,894	116,085	117,872	142,722	187,009	1,115,212	47,527	1,162,739
その他の項目									
減価償却費(注2)	13,861	11,747	6,711	8,221	8,900	7,484	56,924	4,142	61,066
のれんの償却額	—	—	—	23	—	1,651	1,674	9	1,683
持分法適用会社への投資額	2,000	13,684	4,876	341	4,208	7,179	32,288	14,346	46,634
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	8,919	6,550	4,849	4,060	9,115	7,507	41,000	3,814	44,814

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,554,278	1,626,913
「その他」の区分の売上高	71,360	77,349
セグメント間取引消去	△ 233,925	△ 250,238
連結財務諸表の売上高	1,391,713	1,454,024

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,944	23,440
「その他」の区分の利益	148	△ 396
セグメント間取引消去	247	220
全社費用（注）	△ 2,791	△ 1,700
連結財務諸表の営業利益	40,548	21,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,137,719	1,115,212
「その他」の区分の資産	51,463	47,527
セグメント間の債権の相殺消去等	△ 77,531	△ 64,710
全社資産（注）	183,976	158,274
連結財務諸表の資産合計	1,295,627	1,256,303

(注) 全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	60,695	56,924	4,185	4,142	724	—	65,604	61,066
のれんの償却額	3,622	1,674	11	9	—	—	3,633	1,683
持分法適用会社への投資額	27,679	32,288	13,822	14,346	—	—	41,501	46,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,436	41,000	2,656	3,814	45	—	45,137	44,814

【関連情報】

地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

a. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
806,175	200,466	261,706	68,865	44,523	9,978	1,391,713

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

b. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
388,836	72,620	6,279	467,735

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

a. 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
847,742	203,025	273,411	77,327	43,219	9,300	1,454,024

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

b. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
361,794	62,092	6,743	430,629

(注) 日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
減損損失	36	1,257	22	433	126	370	4	—	2,248

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
減損損失	281	39	12,456	29	53	48	—	—	12,906

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	36	2,166	25	—	1,395	11	—	3,633
当期末残高	—	—	—	23	—	2,856	10	—	2,889

なお、平成 22 年 4 月 1 日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	—	—	—	593	645	—	—	1,238
当期末残高	—	—	—	—	1,777	287	—	—	2,064

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	—	—	23	—	1,651	9	—	1,683
当期末残高	—	—	—	—	—	2,702	1	—	2,703

なお、平成 22 年 4 月 1 日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	—	—	—	594	89	—	—	683
当期末残高	—	—	—	—	1,184	199	—	—	1,383

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 383.00円	1株当たり純資産額 366.79円
1株当たり当期純利益金額 24.80円	1株当たり当期純損失金額 1.01円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	24,854	△ 1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	24,854	△ 1,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,002,144	1,001,856

(重要な後発事象)

(当社岩国大竹工場の爆発・火災事故について)

平成24年4月22日に、当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。

現時点で、関係当局による調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、また、一部のプラントを除き操業を停止しております。

従って、このような状況下、現時点で補償、撤去及び復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響を合理的に見積ることは困難な状況であります。